

## シンポジウム案

作成者：寺下和宏

更新：2025/03/09

### 前提条件

- 時間：2 時間半または 3 時間を想定（基調講演を含む）
- 日時：6/14（土）午後（大会初日の午後）

### 仮タイトル

災害 NPO・コミュニティ・行政の未来：阪神淡路大震災から 30 年、「見逃されてきた視点」を問う

### 概要

本シンポジウムでは、1995 年に発生した阪神淡路大震災から 30 年間における災害対応、復興、そして市民社会の変容を総括的に評価することを目的とする。特に学問的視点と社会的視点の双方から、震災がもたらした影響とその意味を多角的に検討する。

阪神淡路大震災は日本社会における防災・減災政策の転換点となっただけでなく、地域社会の再構築やボランティア活動の活性化にも大きな影響を及ぼした。さらに、都市計画や福祉政策においても、その後の方向性を決定づけた重要な契機となったことは言うまでもない。実際にボランティアや NPO、災害研究などの既存研究や実践報告では阪神淡路大震災を契機とした議論が盛んに行われてきた。

他方で、近年の研究では、震災後の社会関係資本の変容、ジェンダーやマイノリティの視点、被災者のメンタルヘルスや長期的なコミュニティの持続性など、これまで十分に議論されてこなかった側面も浮き彫りになっている。またこの 30 年の間に自然災害を経験することによって、当時とは異なる災害 NPO のあり方が求められている。さらに、災害を経験したことによる市民社会、コミュニティの盛衰についても議論すべきことは多い。

そこで本シンポジウムでは「災害 NPO」の現在地と災害後の市民社会・コミュニティ・行政という 2 つの側面から、阪神淡路大震災から 30 年間にあったことを「総括的に評価」する機会を提供する。具体的には、第 1 に、震災後 30 年間における「災害 NPO」の発展と限界を議論することで、今後も続く災害に対して、市民社会がどのように対応できるのかを示す。第 2 に、災害を契機として市民社会、コミュニティ、そして行政との協働、ネットワークがどのように変化したのかに関して議論することで「災害大国・日本」における市民社会のあり方を検討する。

## 基調講演

- 海外ゲストを想定→国内も含めて検討

- ~~Daniel Aldrich~~（登壇不可との連絡あり）

- Minako Sakai (The University of New South Wales): IPSA Asia-Pacific（4月）でも登壇するため、引き受けてくれるか分からないが、テーマには合致。

<https://research.unsw.edu.au/people/associate-professor-minako-sakai>

- 川脇康生（関西国際大学）：学会員のため、方針に沿えば、謝金等を支払えないが、テーマには合致

<https://researchmap.jp/y-kawawaki>

対面またはオンライン登壇を含め、検討中

時間：40分講演+20分質疑応答=60分

## パネル（基調講演あり）

内容：「災害NPO」の現在地と災害後の市民社会・コミュニティ・行政の2テーマ

パネリスト（15分×4報告=60分）

- ・菅磨志保（関西大学）
- ・栗田暢之（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））
- ・相川康子
- ・鈴木幸恵（認定NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 事務局長）

モデレーター

- ・関嘉寛（関西学院大学）
- ・望月美希（静岡大学）

パネルディスカッション・質疑応答：30分

全体討論・質疑応答・時間調整：20分

休憩：10分

(参考：基調講演なし、2 時間 30 分の場合の時間配分)

内容：「災害 NPO」の現在地と災害後の市民社会・コミュニティ・行政の 2 テーマ

パネリスト (20 分×4 報告 = 80 分)

- ・菅磨志保 (関西大学)
- ・栗田暢之 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD))
- ・相川康子
- ・鈴木幸恵 (認定 NPO 法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 事務局長)

モデレーター

- ・関嘉寛 (関西学院大学)
- ・望月美希 (静岡大学)

パネルディスカッション・質疑応答：30 分

全体討論・質疑応答・時間調整：20 分

休憩：10 分